

令和4年度の予算をお知らせします

令和4年度の国東市の当初予算が、3月議会の議決を受けて成立しました。新年度の一般会計予算の総額は242億673万円(前年度比で27億3,473万円、12.7%増額)となりました。主な要因は、道路・橋梁・トンネル、各種教育施設など、公共施設の経年劣化に伴う長寿命化事業です。

令和4年度予算は、新型コロナウイルス感染症が市民生活に多大な影響を与えている中、感染症対策など直面する課題に最優先に取り組みつつ、令和4年度が最終年度となる「第2次国東市総合計画」の基本構想である「地元力充実」、「定住力促進」、「新活力創出」の推進と、新たに策定する第3次総合計画の礎となるべき「次世代へつなぐまちづくり」の実現に向けて編成されました。

具体的には、第2次国東市総合計画後期基本計画(平成30年度~令和4年度)における重点項目(5分野)に沿った事業のほか、大分空港「宇宙港」への理解促進と機運醸成、地域社会のデジタル化の推進など新たな課題への対応や喫緊の課題である道路・教育施設などの公共施設の長寿命化など持続可能な国東市の実現に資する施策に取り組む予算としました。

後期基本計画における重点項目(5つの分野)

- ① 医療福祉・防災・人権分野 (安全・安心をつくる)
- ② 子育て・教育・文化財分野 (未来を担う人・文化をつくる)
- ③ 都市計画・生活基盤分野 (住みやすいまちをつくる)
- ④ 産業・観光・定住分野 (活気と元気をつくる)
- ⑤ 行政経営分野 (政策と経営の市役所をつくる)

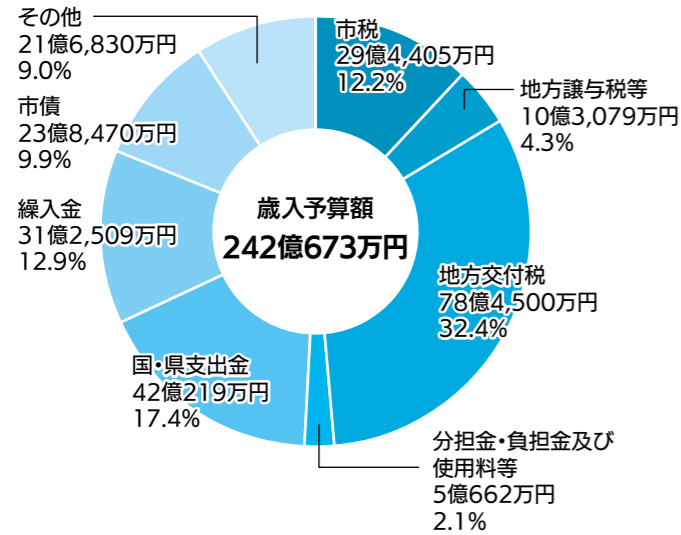
※予算に関する数値は単位未満を四捨五入しているため、合計などに差が出る場合があります。

令和4年度会計別予算

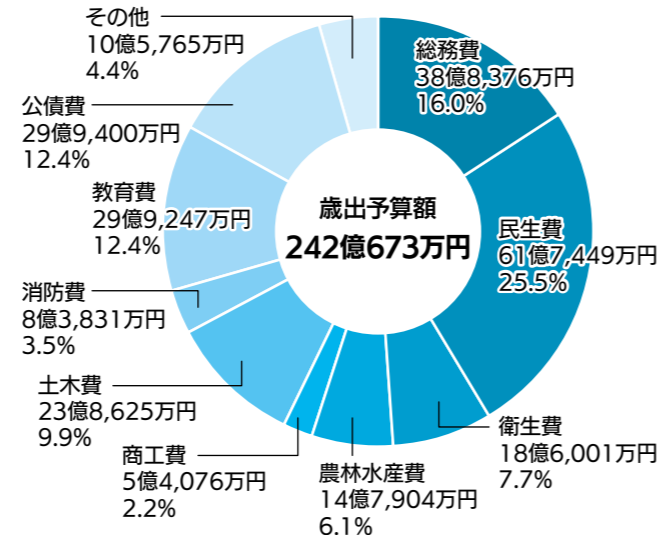
会計名/区分	令和4年度予算額	令和3年度予算額	増減額	増減率
一般会計	242億673万円	214億7,200万円	27億3,473万円	12.7%
特別会計	86億579万円	85億6,947万円	3,632万円	0.4%
国東自動車学校	7,837万円	8,532万円	△695万円	△8.2%
国民健康保険事業	38億4,800万円	38億9,300万円	△4,500万円	△1.2%
介護保険事業(保険事業勘定)	40億6,374万円	40億4,185万円	2,189万円	0.5%
介護保険事業(サービス事業勘定)	5,925万円	5,506万円	419万円	7.6%
後期高齢者医療事業	5億364万円	4億6,484万円	3,880万円	8.3%
農業集落排水事業	5,280万円	2,940万円	2,340万円	79.6%
企業会計	68億579万円	68億4,309万円	△3,730万円	△0.5%
水道事業	7億5,562万円	7億8,320万円	△2,758万円	△3.5%
下水道事業	14億2,424万円	16億7,323万円	△2億4,899万円	△14.9%
工業用水道事業	3,419万円	3,303万円	116万円	3.5%
市民病院事業	45億9,174万円	43億5,364万円	2億3,810万円	5.5%
合計	396億1,831万円	368億8,457万円	27億3,374万円	7.4%

※企業会計の予算額は、「収益的支出」と「資本的支出」の合計を計上しています。

一般会計 歳入



一般会計 歳出



用語の説明

歳入	
市税	市民の皆さんが市に収める税金
地方譲与税等	自動車重量税などの国税から交付されるお金
地方交付税	一定の住民サービスを維持するために国から交付されるお金
分担金・負担金及び使用料等	市の施設などから便益を受ける人が負担するお金
国・県支出金	市の事業に対し、国や県から交付されるお金
繰入金	基金(積立金)の取り崩しによるお金
市債	国や金融機関からの借入金
その他	ふるさと納税寄附金、基金運用益などによる収入

歳出	
総務費	庁舎管理や防災、徴税など、自治体の全般的な管理に関する費用
民生費	高齢者、障がい者、子育てなど福祉に関する費用
衛生費	ごみ処理や保健医療などに関する費用
農林水産費	農林水産業の振興や農業委員会などに関する費用
商工費	商工業や観光業の振興、イベント実施などに関する費用
土木費	道路、河川、公営住宅の整備・管理などに関する費用
消防費	消防や救急業務、災害対策などに関する費用
教育費	幼稚園、学校、図書館、生涯学習、文化・スポーツ振興などに関する費用
公債費	借入金の返済に関する費用
その他	市議会の運営や災害復旧、基金の積み立てなどに関する費用

基金(貯金)残高の状況

区分	令和4年度当初予算	令和3年度末見込額	比較(R4-3年)増減率
一般会計	119億8,315万円	142億9,953万円	△16.2%
特別会計	8億8,887万円	9億8,215万円	△9.5%
企業会計	27億7,941万円	25億1,866万円	10.4%
合計	156億5,143万円	178億33万円	△12.1%
市民1人あたりに換算した額	58万円	66万円	△12.1%

(注)令和3年度末以降の基金残高は、決算までの動向により増減します。
 (注)企業会計は、水道事業会計・下水道事業会計・工業用水道事業会計・市民病院事業会計です。
 (注)市民1人あたりを算出するための国東市人口は、令和2年度末の住民基本台帳人口「26,943人」で計算しています。

市債(借入金)残高の状況

区分	令和4年度当初予算	令和3年度末見込額	比較(R4-3年)増減率
一般会計	204億9,204万円	205億2,034万円	△0.1%
特別会計	1億3,038万円	1億2,956万円	0.6%
企業会計	65億2,550万円	71億9,498万円	△9.3%
合計	271億4,792万円	278億4,488万円	△2.5%
市民1人あたりに換算した額	100万円	103万円	△2.5%

(注)一般会計、特別会計の市債残高のうち、6割程度は国が地方交付税の中で負担してくれるので、残りが市の実質的な負担となります。
 (注)企業会計は、水道事業会計・下水道事業会計・工業用水道事業会計・市民病院事業会計です。
 (注)市民1人あたりを算出するための国東市人口は、令和2年度末の住民基本台帳人口「26,943人」で計算しています。